

令和 7 年度 決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本国際教育支援協会
Japan Educational Exchanges and Services

目 次

1. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 活動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	4
4. 財務諸表に対する注記・・・・・・・・	5
5. 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6. 収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	28

[監査報告]

1. 独立監査人の監査報告・・・・・・・・	32
2. 監事監査報告書・・・・・・・・	34

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	20,647,456,914	
未収金	1,979,599,903	
立替金	444,413	
前払費用	43,067,631	
仮払金	15,710,000	
流動資産合計	22,686,278,861	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	522,000,103	
建物	3	
建物附属設備	16,041,099	
構築物	4,195,892	
什器備品	19,470,059	
リース資産	10,654,564	
有形固定資産合計	572,361,720	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	147,016,923	
電話加入権	42,000	
敷金	32,069,048	
無形固定資産合計	179,127,971	
(3) その他固定資産		
投資有価証券	119,155,397,448	
長期前払費用	523,454	
求償債権	191,216,611,902	
債務保証見返	4,496,002,740,189	
繰延税金資産	3,577,723	
その他固定資産合計	4,806,378,850,716	
固定資産合計	4,807,130,340,407	
資 産 合 計	4,829,816,619,268	
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期リース債務	3,598,320	
未払金	1,588,172,672	
前受加入金	1,897,500	
預り金	925,702,595	
仮受金	185,056	
賞与引当金	41,045,890	
未払法人税等	49,023,500	
未払消費税等	13,906,200	
流動負債合計	2,623,531,733	
2. 固定負債		
リース債務	3,999,160	
前受保証料	137,080,253,223	
債務保証損失引当金	25,295,130,769	
求償債権償却引当金	154,210,759,837	
債務保証	4,496,002,740,189	
退職給付引当金	168,950,200	
役員退職慰労引当金	18,159,600	
固定負債合計	4,812,779,992,978	
負 債 合 計	4,815,403,524,711	
III 純資産の部		
1. 指定純資産	4,769,322,967	
2. 一般純資産	9,643,771,590	
純 資 産 合 計	14,413,094,557	
負債・純資産合計	4,829,816,619,268	

(注) 当年度より新会計基準を適用しており、前年度は旧会計基準であるため、前年度数値を記載しておりません。

活 動 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度
I 経常活動区分		
経常収益		
資産運用益	1,579,952,054	
事業収益	189,471,183,933	
学生支援(公1)事業収益	0	
留補償(公2)事業収益	15,231,018	
日本語(公3)事業収益	6,128,444,363	
機関保証(公4)事業収益	182,891,711,372	
収益事業収益	435,797,180	
受取寄付金	768,003,511	
雑収益	48,212,420	
経常収益 計	191,867,351,918	
経常費用		
事業費	197,329,994,814	
学生支援(公1)事業費	708,774,842	
留補償(公2)事業費	40,557,726	
日本語(公3)事業費	5,195,526,322	
機関保証(公4)事業費	191,234,185,722	
収益事業費	150,950,202	
管理費	21,489,733	
経常費用 計	197,351,484,547	
経常収益費用差額	△ 5,484,132,629	
II その他活動区分		
その他収益		
雑収益	22,924,330	
その他収益 計	22,924,330	
その他費用		
雑損失	2,366,704	
その他費用 計	2,366,704	
その他収益費用差額	20,557,626	
税引前当期収益費用差額	△ 5,463,575,003	
法人税、住民税及び事業税	49,023,500	
法人税等調整額	△ 733,798	
当期収益費用差額	△ 5,511,864,705	
期首一般純資産及び期首指定純資産	19,924,959,262	
期末一般純資産及び期末指定純資産	14,413,094,557	

(注) 当年度より新会計基準を適用しており、前年度は旧会計基準であるため、前年度数値を記載しておりません。

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期収益費用差額	△ 5,463,575,003	
2. キャッシュ・フローへの調整額		
減価償却費	64,651,427	
固定資産除却損	7	
賞与引当金の増減額	1,283,426	
債務保証損失引当金の増減額	2,456,557,528	
求償債権償却引当金の増減額	12,236,212,866	
未収金の増減額	△ 217,866,992	
立替金の増減額	791,337	
前払費用の増減額	△ 11,213,489	
仮払金の増減額	4,893,269	
敷金の増減額	1,141,556	
求償債権の増減額	△ 14,464,934,341	
未払金の増減額	118,110,493	
前受加入金の増減額	△ 567,000	
預り金の増減額	△ 106,346,197	
仮受金の増減額	△ 159,130	
未払消費税等の増減額	△ 39,186,300	
前受保証料の増減額	△ 132,512,371	
役員退職慰労引当金の増減額	3,672,200	
退職給付引当金の増減額	21,731,600	
投資有価証券の償却原価法による増減額	87,217,606	
長期前払費用の増減額	△ 126,853	
小 計	23,350,642	
法人税等の支払額	△ 46,272,900	
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,486,497,261	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資活動収入		
有価証券償還等収入	4,450,000,000	
使途制約のある資産の取崩収入	189,957,207	
投資活動収入計	4,639,957,207	
2. 投資活動支出		
固定資産取得支出	△ 44,232,159	
リース債務返済支出	△ 3,598,320	
使途制約のある資産の取得支出	△ 523,854,754	
投資活動支出計	△ 571,685,233	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,068,271,974	
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,418,225,287	
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,107,931,828	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	13,689,706,541	

(注) 当年度より新会計基準を適用しており、前年度は旧会計基準であるため、前年度数値を記載しておりません。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
 その他有価証券 市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 市場価格のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、建物附属設備、構築物、什器備品、ソフトウェア
定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。
- ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
該当なし。
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
- ③ 賞与引当金
役職員の賞与の支給に充てるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- ④ 求償債権償却引当金
求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末求償債権残高から過去の回収率を考慮した額を控除し、その残額を計上している。
- ⑤ 債務保証損失引当金
保証債務に係る損失に備えるため、期末における保証債務残高に対し過去3年間の保証履行実績率を基準とした保証履行見込み額から回収見積額を控除した額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書による現金及び現金同等物は、使途制約のある預金及び預入期間が3カ月を超える定期預金を除く現金預金（流動資産）である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

(1) 会計基準

当年度より公益法人会計基準（令和6年12月 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	18,775,892,116	3,697,970,394	449,149,415	△ 236,733,064	22,686,278,861
固定資産	4,806,266,704,547	528,361,523	335,274,337	0	4,807,130,340,407
総資産	4,825,042,596,663	4,226,331,917	784,423,752	△ 236,733,064	4,829,816,619,268
流動負債	756,905,411	2,076,166,967	27,192,419	△ 236,733,064	2,623,531,733
固定負債	4,812,592,389,498	414,480	187,189,000	0	4,812,779,992,978
総負債	4,813,349,294,909	2,076,581,447	214,381,419	△ 236,733,064	4,815,403,524,711
純資産	11,693,301,754	2,149,750,470	570,042,333	0	14,413,094,557

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金	手元保管	運転資金	358,459
普通預金	みずほ銀行 北沢支店	運転資金	2,263,614,007
		賞与引当資産	26,659,704
		公益充実資金（一般純資産）	1,630,490,911
		公益充実資金（日本語教育振興特別資金（一般純資産））	1,435,448,423
		基本財産（公益目的保有財産/一般純資産）	17,779,918
		基本財産・基金（公益目的保有財産/指定純資産）	740,776,525
		基本財産（公益目的保有財産以外）	253,890,000
		奨学金事業積立資産（公益目的保有財産/指定純資産）	713,478,203
		奨学金事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）	702,824,297
		奨学金事業積立資産（一般純資産）	200,000,000
		保証人補償基金積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）	6,583,932
		退職給付引当資産（一般純資産）	180,138,346
		法人会計積立資産（一般純資産）	58,952,003
	三菱UFJ銀行 渋谷中央支店	運転資金	1,002,224,479
	三井住友銀行 東京公務部	運転資金	8,105,419,853
		賞与引当資産	14,386,186
		学生支援基金積立資産（指定純資産）	115,644,521
		学生支援基金積立資産（一般純資産）	17,890,961
		冠奨学金事業積立資産（指定寄附資金/指定純資産）	2,481,794,895
		冠奨学金事業積立資産（一般純資産）	25,576,895
		退職給付引当資産（一般純資産）	6,971,454
	三井住友信託銀行 芝営業部	運転資金	3,833,442
	郵便振替	運転資金	642,719,500
現金預金 合計			20,647,456,914

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
未収金	留補償加入金	留補償・加入金等の未徴収額	1,089,000
	保険料	学研災等保険料の未徴収額	1,092,475,960
	回収金等	機関保証・求償債権の回収金	546,336,153
	基本財産受取利息	学生支援（Ｊ奨学金）有価証券の未収利息	1,071,517
	特定資産受取利息	学生支援（Ｊ奨学金他）及び機関保証有価証券の未収利息	220,010,880
	保険取扱手数料収益	学研災・保険取扱手数料３月分等 留補償・保険取扱手数料３月分	54,456,146
	試験手数料収益	日本語（日能）合格証明書発行手数料３月分	8,142,500
	受取利息	機関保証・有価証券の未収利息	48,501,908
	雑収益	日本語（日能）証明書発行手数料等	4,021,395
	職員給与	給与精算分	8,474
	福利厚生費	雇用保険料被保険者負担分３月分	5,524
	諸謝金	日本語（日能）作題等謝金等	60,000
	委託費	学研災 システム経費	66,000
	賃借料	日本語（日能）試験会場借料	3,354,446
立替金	保険料	返還保険料等立替金	444,413
前払費用	旅費交通費	日本語（日能・検定）作題等旅費	657,368
	消耗品費	日本語（日能）作題等会議の消耗品	648,123
	保険料	学生支援（学生援助）火災保険料等	166,063
	諸謝金	日本語（日能・検定）作題等謝金	9,788,625
	印刷製本費	日本語（日能）資料作製費	282
	通信運搬費	日本語（日能）広報用ポスター作成等	33,440
	会議費	日本語（日能）作題等会議費	103,645
	賃借料	内幸町オフィス賃借料、 日本語（日能）試験会場借料等	26,988,708
	委託費	日本語（日能）聴解試験吹込委託費等	3,712,607
	支払手数料	学研災 金融機関データ使用料	711,370
	雑費	法人・各種会費等	257,400
仮払金	保険料等	学研災海学暫定保険料等	15,710,000
流動資産 合計			22,686,278,861

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	宮城県仙台市青葉区三条町137番 延 996.70 m ²	基本財産（一般純資産）、仙台駐車場立地用地、土地貸付事業	74,147,503
	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字南原1893番103 延 1,723.66 m ²	基本財産（公益目的保有財産/指定純資産）、軽井沢セミナーハウス立地用地、学生支援事業	7,413,000
	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町22番 延 796.54 m ²	基本財産（一般純資産）、京都駐車場立地用地、土地貸付事業	120,439,600
	熊本県熊本市中央区古京町1番15 延 6,703.23 m ²	基本財産（一般純資産）、熊本駐車場立地用地、土地貸付事業	320,000,000
建物	軽井沢セミナーハウス 木造平屋建 ※長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字南原1893番103号 延 120.52 m ²	公益目的保有財産（一般純資産）、軽井沢セミナーハウスとして学生支援事業に使用	3
建物附属設備	法人会計 （常務理事室間仕切り等） ※東京都目黒区駒場4丁目5-29 学生保険課 （事務室空調設備等） ※東京都目黒区駒場4丁目5-29 日本語試験センター （LAN配線設備） ※東京都目黒区駒場4丁目5-29 日本語試験センター （電気・電話・LAN設備） ※東京都目黒区駒場4丁目5-29 国際教育課 （エントランス設備等） ※東京都港区西新橋1丁目13-1 DLXビルディング12階 機関保証センター （エントランス設備等） ※東京都港区西新橋1丁目13-1 DLXビルディング12階	一般純資産、業務運営に使用 " " 公益目的保有財産（一般純資産）、本部4階日本語試験センター内のLAN配線設備 一般純資産、業務運営に使用 " "	6,294,843 1,583,821 84,547 595,280 442,399 7,040,209
構築物	土地貸付事業 （仙台駐車場7スファルト舗装） ※宮城県仙台市青葉区三条町137番 土地貸付事業 （熊本駐車場排水対策工事等） ※熊本県熊本市中央区古京町1番15 法人会計 （駒場本部看板工事等） ※東京都目黒区駒場4丁目5-29 学生支援事業 （軽井沢セミナーハウス壁修繕等） ※長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字南原1893番103	一般純資産、駐車場設備として使用 " 一般純資産、業務運営に使用 "	1 3,796,861 206,501 192,529
什器備品	総務部（東京都目黒区駒場4丁目5番29号） 総務課（ " ） 会計課（ " ） 学生保険課（ " ） 日本語試験センター（ " ） 日本語試験センター（ " ） 国際教育課（東京都港区西新橋1丁目13番1号 DLXビルディング12階） 機関保証センター（ " ）	一般純資産、業務運営に使用 " " " 公益目的保有財産（一般純資産）、業務運営に使用 一般純資産、業務運営に使用 " "	15,053,721 55,714 425,866 89,534 388,224 89,526 1 3,367,467

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
リース資産	軽井沢セミナーハウス（長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字南原1893番103号）	公益目的保有財産（一般純資産）、業務運営に使用	6
	法人会計等	一般純資産、業務運営（法人会計等複合機）に使用	1,940,400
	機関保証事業	一般純資産、業務運営（機関保証システム用サーバ機器）に使用	8,714,164
有形固定資産 合計			572,361,720
2. 無形固定資産 ソフトウェア	法人会計	一般純資産、業務運営（管理システム）に使用	9,113,248
	留補償事業	一般純資産、留補償事業（留学生住宅システム）に使用	962,500
	日本語事業	一般純資産、日本語事業（日能・オンライン申請・受験者管理システム等）に使用	40,204,070
	機関保証事業	一般純資産、機関保証事業（保証料等管理システム）に使用	92,103,920
	学研災事業	一般純資産、学研災事業（学研災管理システム）に使用	4,633,185
電話加入権	電話加入権21件	一般純資産、業務運営に使用	42,000
敷金	内幸町オフィス敷金	一般純資産、敷金	32,069,048
無形固定資産 合計			179,127,971
3. その他固定資産 投資有価証券	野村證券 （満期保有目的） 利付国債	機関保証事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益を機関保証事業に使用	3,214,225,356
	住宅金融支援機構債	機関保証事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益を機関保証事業に使用	1,100,000,000
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	機関保証事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益を機関保証事業に使用	2,808,668,846
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	900,000,000
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	997,339,858
	政府保証 地方公共団体金融機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	500,000,000
	地方公共団体金融機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	国際協力機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	みずほ証券 （満期保有目的） みずほフィナンシャルグループ 劣後債	基本財産・基金（公益目的保有財産/指定純資産）、運用益をJEES奨学金に使用	395,667,453
	みずほフィナンシャルグループ 劣後債	奨学金事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益をJEES奨学金に使用	197,833,727
	名古屋市公債	冠奨学金事業積立資産（指定寄附資金/指定純資産）、運用益を冠奨学金に使用	100,427,797
	利付国債	機関保証事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益を機関保証事業に使用	3,824,637,422
	ユーロ円建パワリバース債	機関保証事業積立資産（公益目的保有財産/一般純資産）、運用益を機関保証事業に使用	1,300,000,000
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	800,000,000
	都市再生機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	2,000,000,000
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	980,208,669
	株式会社日本政策投資銀行社債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	2,000,000,000

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	大和証券 (満期保有目的) 三井不動産社債(グリーンボンド)	冠奨学金事業積立資産(指定寄附資金/指定純資産)、運用益を冠奨学金に使用	196,170,740
	利付国債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	9,932,464,452
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	1,600,000,000
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	3,597,900,591
	利付国債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	699,107,528
	公営企業債券	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	303,122,791
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	株式会社日本政策投資銀行社債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	900,000,000
	SMBC日興証券 (満期保有目的) 利付国債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	35,762,173,355
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	3,837,317,010
	都市再生機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	3,275,404,044
	株式会社日本政策投資銀行社債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	4,000,000,000
	政府保証 地方公共団体金融機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	政府保証 民間都市開発債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	ドイツ証券 (満期保有目的) 豪ドル円為替連動ユーロ円債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	1,000,000,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ証券 (満期保有目的以外・その他有価証券) アルゼンチン共和国元本削減債	基本財産・基金(公益目的保有財産/指定純資産)、運用益をJEES奨学金に使用	1,639,542
	アルゼンチン共和国GDP連動証券	基本財産・基金(公益目的保有財産/指定純資産)、運用益をJEES奨学金に使用	1,560,291
	(満期保有目的) 利付国債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	14,066,275,756
	政府保証 地方公共団体金融機構債	機関保証事業積立資産(公益目的保有財産/一般純資産)、運用益を機関保証事業に使用	1,100,000,000
	利付国債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,961,704,413
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,300,000,000
	都市再生機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	2,284,678,624
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,998,349,977
	政府保証 地方公共団体金融機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	1,200,000,000
	株式会社日本政策投資銀行社債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	2,000,000,000
	国際協力機構債	一般純資産、運用益を機関保証事業に使用	700,000,000
	岡三証券 (満期保有目的) 利付国債	法人会計積立資産(一般純資産)、運用益を法人管理費に使用	303,769,206
	株式 昌運工業株式会社	基本財産・基金(公益目的保有財産/指定純資産)、運用益をJEES奨学金に使用	14,750,000

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
長期前払費用	保険料	軽井沢セミナーハウス企業財産保険	343,769
	委託費	駒場本部郵便料金計器保守	179,685
求償債権	留補償事業	公益目的保有財産（一般正味財産）、留補償事業による代位弁済により取得、未回収または未償却分	1,889,810
	機関保証事業	公益目的保有財産（一般正味財産）、機関保証事業による代位弁済により取得、未回収または未償却分	191,214,722,092
債務保証見返	留補償事業	留補償・当年度期末保証残高	1,795,200,000
	機関保証事業	機関保証・当年度期末保証残高	4,494,207,540,189
繰延税金資産	当年度法人税計上額の繰延額	当年度法人税の一時差異調整額	3,577,723
その他固定資産 合計			4,806,378,850,716
固定資産 合計			4,807,130,340,407
資産 合計			4,829,816,619,268
流動負債			
短期リース債務	法人会計等	一般純資産、業務運営（法人会計等複合機）に使用	646,800
	機関保証事業	一般純資産、業務運営（機関保証システム用サーバ機器等）に使用	2,951,520
未払金	保険料	学研災 保険料 3 月分等	934,184,124
	保証料等	機関保証 返戻保証料	337,653,063
	ソフトウェア	機関保証システム改修費等	33,689,425
	受験料等返金	日本語（日能）受験料等	556,500
	給料手当	給料手当 3 月分	1,105,315
	福利厚生費	健康保険料等 3 月分・賞与引当分	10,733,052
	旅費交通費	日本語（日能）委員会議出席旅費等	851,409
	光熱水料費	駒場本部光熱水料費 3 月分等	400,721
	消耗品費	会議用消耗品費等	423,643
	保険料	輸送保険料	800
	諸謝金	日本語（日能）作題謝金等	5,046,868
	印刷製本費	日本語（日能）可否結果通知書印刷等	47,367,195
	通信運搬費	日本語（日能）可否結果通知書及び証明書発送費等	31,690,021
	会議費	日本語（日能・検定）会議費等	312,207
	賃借料	機関保証システム用サーバリース料	250,360
	租税公課	学研災 印紙税（コンビニ決済分）	1,538,400

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
前受加入金	委託費	日本語（日能）受付センター運営費、機関保証システム運用委託費等	177,497,616
	支払手数料	機関保証銀行振込手数料等	4,856,519
	雑費	日本語（日能）模擬試験諸経費	15,434
	留補償・加入金収益の翌期以降帰属分	留補償・翌期以降帰属加入金の前受分	1,897,500
預り金	所得税等	退職者社会保険料・住民税等	1,555,487
	学研災保険料等	学研災保険料等	916,173,135
	保証料・保険料返戻分等	機関保証保証料・留補償及び学研災保険料返戻分等	318,973
	留補償保険料等	留補償・保険料及び加入金等	7,446,000
仮受金	証明書発行手数料	日本語（日能）証明書発行手数料等	209,000
	保証料等	機関保証・保証料	20,370
	回収金等	機関保証・回収金等	164,686
賞与引当金	事業費	次年度6月支給予定賞与の当期帰属額	27,148,486
	役員報酬	〃	4,158,244
	管理費	〃	9,739,160
未払法人税等	法人税、地方法人税、事業税、法人特別事業税、法人都道府県民税、法人市町村	当年度確定申告による未払計上分	49,023,500
未払消費税等	消費税及び地方消費税	当年度確定申告による未払計上分	13,906,200
流動負債 合計			2,623,531,733
固定負債			
リース債務	法人会計等	複合機に係るファイナンスリース契約（売買処理） 令和6年4月～（60ヶ月）	1,293,600
	機関保証事業	内幸町オフィス 機関保証システム用サーバ機器に係るファイナンスリース契約（売買処理） 令和5年3月～（60ヶ月）等	2,705,560
前受保証料	未経過保証料	機関保証・当年度期末までに前受した保証料の未経過額	137,080,253,223
債務保証損失引当金	留補償事業	留補償・当年度期末債務保証残高に対応する引当金計上額	1,077,120
	機関保証事業	機関保証・当年度期末債務保証残高に対応する引当金計上額	25,294,053,649
求償債権償却引当金	留補償事業	留補償・当年度期末保有求償債権残高に対応する償却引当金計上額	1,822,911

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
債務保証	機関保証事業	機関保証・当年度期末保有求償債権残高に対応する償却引当金計上額	154,208,936,926
	留補償事業	留補償・当年度期末保証残高	1,795,200,000
	機関保証事業	機関保証・当年度期末保証残高	4,494,207,540,189
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	168,950,200
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えるもの	18,159,600
固定負債 合計			4,812,779,992,978
負債 合計			4,815,403,524,711
純資産			14,413,094,557

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※ 事業番号	財産の使用状況 (概要/使用面積/使用状況等)	帳簿価額					不可欠特定財産	公益充実資金の取り崩し又は剰余額の解消策に充てた額の管理
		面積、構造、物量等			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	土地	長野県北佐久郡	公	軽井沢セミナーハウスの所在地 (基本財産/指定純資産)。	7,413,000 円	0 円	0 円	0 円	7,413,000 円		
		1723.66㎡	1								
2	現金預金	みずほ銀行	公	運用益をJES奨学金として給付するための寄付金による基金として保有。投資有価証券等による運用に備えて待機する資金 (基本財産/一般純資産)。	17,779,918 円	0 円	0 円	0 円	17,779,918 円		
		普通預金	1								
3	現金預金	みずほ銀行	公	運用益をJES奨学金として給付するための大口寄付金による個別名を付けた基金の集合体として保有。投資有価証券等による運用に備えて待機する資金 (基本財産/指定純資産)。	540,776,525 円	0 円	200,000,000 円	0 円	740,776,525 円		
		普通預金	1								
4	投資有価証券	大和証券等	公	運用益をJES奨学金として給付するための大口寄付金による個別名を付けた基金の集合体として保有。投資有価証券で運用 (基本財産/指定純資産)。	613,459,097 円	200,000,000 円	158,189 円	0 円	413,617,286 円		
		有価証券	1								
5	現金預金	みずほ銀行	公	運用益をJES奨学金として給付するための寄付金による基金として保有。投資有価証券等による運用に備えて待機する資金 (特定資産/奨学金事業積立資産/一般純資産または指定純資産)。	1,416,302,500 円	0 円	0 円	0 円	1,416,302,500 円		
		普通預金	1								
6	投資有価証券	みずほ証券	公	運用益をJES奨学金として給付するための寄付金による基金として保有。投資有価証券等による運用に備えて待機する資金 (特定資産/奨学金事業積立資産/一般純資産)。	197,572,859 円	0 円	260,868 円	0 円	197,833,727 円		
		有価証券	1								
7	現金預金	みずほ銀行	公	運用益を事業費に充当(特定資産/保証人補償基金積立資産/一般純資産)。	7,394,303 円	810,371 円	0 円	0 円	6,583,932 円		
		普通預金	2								
8	投資有価証券	野村證券等	公	運用益をもって、財産の充実に図る(特定資産/機関保証事業積立資産/一般純資産)	80,145,312,811 円	0 円	0 円	0 円	80,145,312,811 円		
		有価証券	4								
9	建物	長野県北佐久郡	公	軽井沢セミナーハウスとして、外国人留学生と日本人学生等の交流促進に資する施設として運営(一般純資産)。	3 円	0 円	0 円	0 円	3 円		
		木造平屋建 120.52㎡	1								
10	建物附属設備	駒場本部	公	日本語能力試験及び日本語教育能力検定試験を運営する部門で使用(一般純資産)。	108,888 円	24,341 円	0 円	0 円	84,547 円		
		LAN配線設備	3								
11	什器備品	東京都(駒場本部等)、長野県北佐久郡	公	公1:軽井沢セミナーハウスにて使用(一般純資産) 公3:日本語能力試験及び日本語教育能力検定試験を運営する部門で使用(一般純資産)	469,418 円	81,188 円	0 円	0 円	388,230 円		
		書庫他	1,3								
12	求償債権	機関保証事業	公	機関保証事業で代位弁済により取得した求償権で未回収のもの(一般純資産)。	176,748,853,030 円	18,557,305,090 円	33,023,174,152 円	0 円	191,214,722,092 円		
			4								
13	求償債権	留補償事業	公	留補償事業で代位弁済により取得した求償権で未回収のもの(一般純資産)。	2,824,531 円	2,045,092 円	1,110,371 円	0 円	1,889,810 円		
			2								
14					円	円	円	円	0 円		
計 (A)					259,698,266,883 円	18,760,266,082 円	33,224,703,580 円	0 円	274,162,704,381 円		

※公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は中期的収支均衡における解消策として取得したものがある場合には、公益充実資金の取り崩し又は解消額とした額を明らかにする必要があります。

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業区分（収・管） 事業番号	財産の使用状況 （概要/使用面積/使用状況等）	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	土地	宮城県仙台市	収	駐車場として賃貸（基本財産/一般純資産）。	74,147,503 円	0 円	0 円	0 円	74,147,503 円
		996.70㎡	2						
2	土地	京都府京都市	収	駐車場として賃貸（基本財産/一般純資産）。	120,439,600 円	0 円	0 円	0 円	120,439,600 円
		796.54㎡	2						
3	土地	熊本県熊本市	収	駐車場として賃貸（基本財産/一般純資産）。	320,000,000 円	0 円	0 円	0 円	320,000,000 円
		6703.23㎡	2						
4	現金預金	みずほ銀行	管	法人を運営していくための基礎的な収益を生むための運用財産（特定資産/法人会計積立資産/一般純資産）。	58,952,003 円	0 円	0 円	0 円	58,952,003 円
		普通預金							
5	投資有価証券	岡三証券	管	法人を運営していくための基礎的な収益を生むための運用財産（特定資産/法人会計積立資産/一般純資産）。	305,822,576 円	2,053,370 円	0 円	0 円	303,769,206 円
		有価証券							
6	現金預金	みずほ銀行	管	広島・名古屋・新宿区土地の売却代金、運用益をもって財産の充実を図る（基本財産/一般純資産）。	125,000,000 円	0 円	0 円	0 円	125,000,000 円
		普通預金							
7	現金預金	みずほ銀行	収	吹田土地の売却代金、運用益をもって財産の充実を図る（基本財産/一般純資産）。	128,890,000 円	0 円	0 円	0 円	128,890,000 円
		普通預金	2						
8	構築物	宮城県仙台市	収	駐車場として賃貸（一般純資産）。	1 円	0 円	0 円	0 円	1 円
		アスファルト舗装	2						
9	構築物	熊本県熊本市	収	駐車場として賃貸（一般純資産）。	4,712,349 円	915,488 円	0 円	0 円	3,796,861 円
		アスファルト舗装等	2						
10	什器備品	駒場本部	管	駒場本部で使用する什器備品（一般純資産）。	521,069 円	39,489 円	0 円	0 円	481,580 円
		書庫等							
11	電話加入権	駒場本部	管	NTT電話回線（一般純資産）。	42,000 円	0 円	0 円	0 円	42,000 円
		NTT電話加入権							
					円	円	円	円	0 円
計（B）					1,138,527,101 円	3,008,347 円	0 円	0 円	1,135,518,754 円

3. 公益充実資金（A（5）より）

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末（C）
1,569,461,718 円	134,013,295 円	1,630,490,911 円	0 円	3,065,939,334 円

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良（C（3）より）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額			
			前期末	取崩額	積立額	期末
1			円	円	円	0 円
計（D）			0 円	0 円	0 円	0 円

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施（C（4）より）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額			
			前期末	取崩額	積立額	期末
1			円	円	円	0 円
計（E）			0 円	0 円	0 円	0 円

6. 指定寄附資金（交付者の定めた使途に充てるために保有している財産）

番号	資金の名称	区分	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	現金預金	公1	冠奨学金の給付財源	2,295,082,369 円	0 円	186,712,526 円	0 円	2,481,794,895 円
2	投資有価証券	公1	冠奨学金の給付財源	296,110,205 円	0 円	488,332 円	0 円	296,598,537 円
計（F）				2,591,192,574 円	0 円	187,200,858 円	0 円	2,778,393,432 円

控除対象財産の額（A～Fの合計）		前期末	期末
		264,997,448,276 円	281,142,555,901 円

<参考値>

1 から 6 の財産の合計額		期末（公益）	期末（公益以外）	総合計
		280,007,037,147 円	1,135,518,754 円	281,142,555,901 円

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	土地	522,000,103			522,000,103	0	0	0	0	522,000,103
	建物	24,353,000			24,353,000	24,352,997	0	0	0	3
	建物附属設備	34,437,133	4,453,728		38,890,861	20,335,253	2,514,509	0	0	16,041,099
	構築物	14,818,243	0	0	14,818,243	9,659,964	962,387	0	0	4,195,892
	什器備品	60,411,789	3,823,006	1,271,622	62,963,173	36,215,732	7,277,382	0	0	19,470,059
	リース資産	25,966,600	0	0	25,966,600	10,118,716	5,193,320	0	0	10,654,564
	計	681,986,868	8,276,734	1,271,622	688,991,980	100,682,662	15,947,598	0	0	572,361,720
無形固定資産	ソフトウェア	963,979,585	35,955,425	0	999,935,010	804,214,258	48,703,829	0	0	147,016,923
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	0	0	1,470,000	0	42,000
	敷金	36,728,160			36,728,160	3,517,556	1,141,556	0	0	32,069,048
	計	1,002,219,745	35,955,425	0	1,038,175,170	807,731,814	49,845,385	1,470,000	0	179,127,971

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	39,762,464	41,045,890	39,762,464	0	41,045,890
債務保証損失引当金	22,838,573,241	25,295,130,769	0	22,838,573,241	25,295,130,769
求償債権償却引当金	141,974,546,971	154,210,759,837	0	141,974,546,971	154,210,759,837
役員退職慰労引当金	14,487,400	3,672,200	0	0	18,159,600
退職給付引当金	147,218,600	22,671,000	939,400	0	168,950,200

(6) 資産除去債務に対する注記

内幸町オフィスの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として、負債計上に代え当該敷金より控除している。

(7) 退職給付債務に対する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 役員退職慰労引当金、退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

(単位：円)

	役員退職慰労引当金	退職給付引当金
前期末における引当金	14,487,400	147,218,600
退職給付費用	3,672,200	22,671,000
退職給付に伴う引当金取崩額	0	939,400
当期末における引当金	18,159,600	168,950,200

(8) 指定純資産の内訳と増減額及び残高の注記

(単位：円)

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公1	寄付金	諸口	4,585,628,310	176,281,657	0	4,761,909,967
公1	受贈土地（軽井沢セミナーハウス）	個人	7,413,000	0	0	7,413,000
合 計			4,593,041,310	176,281,657	0	4,769,322,967

(9) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位：円)

内訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公1	現金預金（冠奨学金事業積立資産）	諸口	586,038,196	290,000,000	389,179,284	1,216,577,415
公1	投資有価証券（冠奨学金事業積立資産）	諸口	0	0	0	296,598,537
合 計			586,038,196	290,000,000	389,179,284	1,513,175,952

(5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)

内訳	予定年	予定額	使途内容
現金預金（冠奨学金事業積立資産）	2050年まで	1,605,756,699	奨学金の給付等
投資有価証券（冠奨学金事業積立資産）	2033年まで	296,598,537	奨学金の給付等

4. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)			
科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	1,579,952,054	0	1,579,952,054
事業収益	189,471,183,933	0	189,471,183,933
学生支援（公1）事業収益	0	0	0
留補償（公2）事業収益	15,231,018	0	15,231,018
日本語（公3）事業収益	6,128,444,363	0	6,128,444,363
機関保証（公4）事業収益	182,891,711,372	0	182,891,711,372
収益事業収益	435,797,180	0	435,797,180
受託収益	0	0	0
受取寄付金	63,730,295	704,273,216	768,003,511
受取補助金	0	0	0
雑収益	48,212,420	0	48,212,420
経常収益 計	191,163,078,702	704,273,216	191,867,351,918
経常費用			
事業費	196,802,003,255	527,991,559	197,329,994,814
学生支援（公1）事業費	180,783,283	527,991,559	708,774,842
留補償（公2）事業費	40,557,726	0	40,557,726
日本語（公3）事業費	5,195,526,322	0	5,195,526,322
機関保証（公4）事業費	191,234,185,722	0	191,234,185,722
収益事業費	150,950,202	0	150,950,202
管理費	21,489,733	0	21,489,733
経常費用 計	196,823,492,988	527,991,559	197,351,484,547
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,660,414,286	176,281,657	△ 5,484,132,629
投資有価証券評価損益等	0	0	0
経常収益費用差額	△ 5,660,414,286	176,281,657	△ 5,484,132,629
II その他活動区分			
その他収益			
雑収益	22,924,330	0	22,924,330
その他収益 計	22,924,330	0	22,924,330
その他費用			
雑損失	2,366,704	0	2,366,704
その他費用 計	2,366,704	0	2,366,704
その他収益費用差額	20,557,626	0	20,557,626
税引前当期収益費用差額	△ 5,639,856,660	176,281,657	△ 5,463,575,003
法人税、住民税及び事業税	49,023,500	0	49,023,500
法人税等調整額	△ 733,798	0	△ 733,798
当期収益費用差額	△ 5,688,146,362	176,281,657	△ 5,511,864,705
期首一般純資産又は期首指定純資産	15,331,917,952	4,593,041,310	19,924,959,262
期末一般純資産又は期末指定純資産	9,643,771,590	4,769,322,967	14,413,094,557

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)										
科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
	公1	公2	公3	公4	小計	収1	収2	小計		
経常収益 計	90,042,857	15,286,904	6,151,509,690	184,443,836,025	190,700,675,476	439,094,945	18,258,317	457,353,262	5,049,964	0
経常費用 計	180,783,283	40,557,726	5,195,526,322	191,234,185,722	196,651,053,053	142,424,160	8,526,042	150,950,202	21,489,733	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 90,740,426	△ 25,270,822	955,983,368	△ 6,790,349,697	△ 5,950,377,577	296,670,785	9,732,275	306,403,060	△ 16,439,769	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益費用差額	△ 90,740,426	△ 25,270,822	955,983,368	△ 6,790,349,697	△ 5,950,377,577	296,670,785	9,732,275	306,403,060	△ 16,439,769	0
その他収益 計	0	303,490	490,000	21,575,003	22,368,493	555,837	0	555,837	0	0
その他費用 計	0	4,000	6,000	730,774	740,774	1,625,930	0	1,625,930	0	0
その他収益費用差額	0	299,490	484,000	20,844,229	21,627,719	△ 1,070,093	0	△ 1,070,093	0	0
他会計振替額	127,686,822	24,971,332	0	0	152,658,154	△ 147,792,282	△ 4,865,872	△ 152,658,154	0	0
税引前当期収益費用差額	36,946,396	0	956,467,368	△ 6,769,505,468	△ 5,776,091,704	147,808,410	4,866,403	152,674,813	△ 16,439,769	0
法人税、住民税及び事業税	71,000	0	0	50,000	121,000	47,334,158	1,568,342	48,902,500	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	△ 733,798	0	△ 733,798	0	0
当期収益費用差額	36,875,396	0	956,467,368	△ 6,769,555,468	△ 5,776,212,704	101,208,050	3,298,061	104,506,111	△ 16,439,769	0

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

形態別科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	38,067,185	567,164	638,499	39,272,848	配賦基準：従事割合 共通費用額26,752,896円
給料手当	328,652,804	45,163,743	214,252	374,030,799	配賦基準：従事割合 共通費用額107,170,120円
退職給付費用	23,198,498	3,125,793	18,909	26,343,200	配賦基準：従事割合 共通費用額9,614,700円
福利厚生費	73,361,534	8,630,791	301,759	82,294,084	配賦基準：従事割合 共通費用額23,545,881円
賞与引当金繰入	36,468,842	4,551,760	25,288	41,045,890	配賦基準：従事割合 共通費用額12,643,424円
旅費交通費	13,189,170	1,138,629	141,993	14,469,792	配賦基準：従事割合 共通費用額1,220,736円
光熱水料費	4,940,595	175,362	4,045	5,120,002	配賦基準：従事割合 共通費用額2,245,706円
消耗品費	16,614,836	318,627	155,549	17,089,012	配賦基準：従事割合 共通費用額4,461,697円
保険料	300,876	396	11	301,283	配賦基準：従事割合 共通費用額6,330円
諸謝金	35,724,592	0	16,000	35,740,592	
印刷製本費	197,297,675	109,592	327	197,407,594	配賦基準：従事割合 共通費用額125,283円
通信運搬費	146,551,590	2,059,914	601,413	149,212,917	配賦基準：従事割合 共通費用額21,144,252円
減価償却費	60,286,374	4,148,007	217,046	64,651,427	配賦基準：従事割合 共通費用額4,582,499円
固定資産除却損	0	7	0	7	
奨学給付金	733,244,400	0	0	733,244,400	
交流事業費	1,026,604	0	0	1,026,604	
会議費	1,383,318	213,547	1,047,797	2,644,662	
賃借料	1,640,649,802	2,035,861	52,285	1,642,737,948	配賦基準：従事割合または面積比 共通費用額26,068,383円
租税公課	121,746,559	39,272,384	208,769	161,227,712	配賦基準：従事割合 共通費用額14,300円
支払寄付金	0	0	250,000	250,000	
修繕費	931,349	9,346	749	941,444	配賦基準：従事割合 共通費用額289,336円
委託費	3,702,689,192	24,411,191	1,030,473	3,728,130,856	配賦基準：従事割合または面積比 共通費用額12,931,363円
広告宣伝費	3,322,711	1,131,349	6,784,270	11,238,330	配賦基準：従事割合 共通費用額1,065,750円
求償債権償却費	10,474,198,208	0	0	10,474,198,208	
求償債権償却引当金繰入	154,210,759,837	0	0	154,210,759,837	
債務保証損失引当金繰入	25,295,130,769	0	0	25,295,130,769	
支払手数料	17,269,551	13,853,343	8,707,231	39,830,125	配賦基準：従事割合 共通費用額840,958円
雑費	2,037,741	33,396	1,073,068	3,144,205	配賦基準：従事割合 共通費用額547,868円
合計	197,179,044,612	150,950,202	21,489,733	197,351,484,547	

※配賦割合は次のとおり

従事割合

公益97.68%：収益2.12%：法人0.2%

面積比

公益94.38%：収益5.48%：法人0.14%

5. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)

科目等	当期末	前期末
① 現金預金勘定	20,647,456,914	
② 使途制約のある預金	6,957,750,373	
③ ②以外の預入期間が3カ月を超える定期預金	0	
現金及び現金同等物 (①-②-③)	13,689,706,541	

(2) 重要な非資金取引

(単位：円)

取引内容	当期	前期
リース資産の取得	0	
固定資産の受贈	0	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
賞与引当金繰入否認	825,455
未払金（社会保険料等）否認	118,480
未払金（事業税等）否認	2,572,800
未払金（雑費）否認	60,988
繰延税金資産合計	3,577,723

7. リース取引に関する注記

(1) ファイナンスリース取引

① 所有権移転ファイナンスリース取引

該当なし。

② 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

複合機及び機関保証センター設置のサーバー機器類である。

(2) オペレーティングリース取引

該当なし

8. 機関保証事業における保有資産

機関保証事業における債務保証の原資となる保有資産は126,966,047,509円。そのうち現金預金は9,022,468,817円。

9. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「資産の運用に関する細則」「機関保証資産の運用に関する基本方針」に基づき取引している。

② 信用リスク・市場リスクの管理

債券及び仕組債については、金融情勢の動向に注意を払い、時価の状況を定期的に把握し、決算報告書により理事会等に報告している。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

これらの債券については、満期保有目的のため、「帳簿価額」を貸借対照表価計上額としている。

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
国債	69,764,357,488	67,375,742,400	△ 2,388,615,088
地方債	100,427,797	88,560,000	△ 11,867,797
政府保証債	23,295,188,995	18,278,890,442	△ 5,016,298,553
財投機関債	22,887,801,415	17,865,019,700	△ 5,022,781,715
社債	789,671,920	763,260,000	△ 26,411,920
仕組債	2,300,000,000	2,155,700,000	△ 144,300,000
合計	119,137,447,615	106,527,172,542	△ 12,610,275,073

附属明細書

(1) 財務規律適合性に関する明細

① 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特別残存欠損額
前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字を確認します。

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	残存特例欠損額
a	0 円		
b	円	円	円
c	円	円	円
d	円	円	円
e	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の収支見込み

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		190,700,675,476 円	196,651,053,053 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)		円	0 円		
公益充実資金に関する修正(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		134,013,295 円	1,630,490,911 円		
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	152,658,154 円		収入 ≥ 費用	収入 < 費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円		年度剰余額 (収入-費用)	年度欠損額 (費用-収入)
合計		190,987,346,925 円	198,281,543,964 円	A 0 円	B 7,294,197,039 円

2. 年度剰余額/年度欠損額と残存剰余額/残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合は、残存欠損額と通算し、年度欠損額がある場合は、残存剰余額と通算します。

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額 (残存欠損額)	暫定残存剰余額 (A-C)	通算した残存欠損額 の発生事業年度	b	c	d	e
	A 0 円	C 0 円	D 0 円	通算額	0	0	0	0 円
				通算額に残る額	0	0	0	0 円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額 (残存剰余額)	残存欠損額 (B-J-F)	通算した残存剰余額 の発生事業年度	a	b	c	d	e
○	B 7,294,197,039 円	J 0 円	G 0 円	通算額	0	0	0	0	0 円
				通算額に残る額	0	0	0	0	0 円

旧制度における未解消の剰余金がある場合まずそこから解消

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

2. の通算後に暫定残存剰余額又は残存剰余額が残る場合、その額を公益目的保有財産の取得等に充てることで解消することができる。

	a/G-a	b/G-b	c/G-c	d/G-d	e/G-e	暫定残存 剰余額(D)
解消対象となる 剰余額	0	0	0	0	0	0 円
解消額	0	0	0	0	0	0 円
翌事業年度に繰り越す 残存剰余額	0	0	0	0	0	0 円

年度剰余額がある場合、a～eの暫定剰余額とDを記載、年度欠損額がある場合、Gで計算したa～eを記載(I 暫定残存剰余額(D)の欄は0)

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特別残存欠損額

翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を元に、中長期的収支均衡が図られているかを確認します。

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特別残存欠損額
a R7.4.1～R8.3.31	0 円		
b R8.4.1～R9.3.31	0 円	0 円	0 円
c R9.4.1～R10.3.31	0 円	0 円	0 円
d R10.4.1～R11.3.31	0 円	0 円	0 円
e R11.4.1～R12.3.31	0 円	0 円	0 円
f R12.4.1～R13.3.31	0 円	0 円	0 円

0より大きい場合、均衡を欠くことになる

Jの数値が記載

年度欠損額があった場合、Eの数値を記載、年度欠損額があった場合、前事業年度に算定した数値を記載

通常の算定方法の場合、前事業年度に算定した数値を記載

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合

			収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計 算 書	収益事業等の経常収益の総額	1	457,353,262 円	0 円	
	収益事業等の経常外収益の総額	2	555,837 円	0 円	
	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	457,909,099 円	0 円	
	収益事業等の経常費用の総額	4	150,950,202 円	0 円	
	収益事業等の経常外費用の総額	5	1,625,930 円	0 円	
	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	152,576,132 円	0 円	
	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	305,332,967 円	0 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		8	△ 16,660 円	△ 0 円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)		9	305,316,307 円	0 円	合計
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)		10	152,658,154 円	0 円	152,658,154 円
うち実物資産を繰入れる額 ※		11	0 円	0 円	0 円

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途(概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細
 以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

解消策（剰余額の使途）及びそれにいくら充てたのか（解消額）を記載

		解消対象の剰余額						暫定残存 剰余額 (D)	
1~3号	解消内容	a/G-a	b/G-b	c/G-c	d/G-d	e/G-e			
1									円
2									円
3									円
4									円
5									円
		I 解消額合計							円

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】
 新制度施行（令和7年4月1日）より前に開始した事業年度における、収支相償の判定上未解消の剰余金がある場合には、発生年度別の未解消の金額、当該事業年度に解消した剰余金があれば、その金額及び内容を記載

令和6年度の剰余金 12,260,683,450円(第二段階)
令和6年度の剰余金が12,260,683,450円であったが、当該（令和7）年度の年度欠損額7,294,197,039円と通算を行い、残りの剰余金は4,966,486,411円となった。当該剰余金については、公4機関保証事業において、日本学生支援機構の機関保証制度検証委員会による長期シミュレーションにより推計した結果、計画どおり令和8年度において解消する見込みである。

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
日本語教育振興特別資金	費用	2025～2028年度	1,569,461,718 円	1,569,461,718 円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
1,569,461,718 円		134,013,295 円	134,013,295 円	1,630,490,911 円	3,065,939,334 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	積立限度額
日本語試験事業の充実	費用	2025～2034年度	6,500,000,000 円	134,013,295 円	備考
			円	0 円	
			円	0 円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細	期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
		円	年	円	円
		円	年	円	円
		円	年	円	円
		円	年	円	円

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細	積立内訳(算定値、公益実施費用額に算定)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
合計	0 円	0 円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

A	費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	日本語試験事業の充実	
当該活動の内容	日本語試験運営体制の充実・整備、日本語教育振興に係る奨学金の給付	
計画期間（目的設定～実施）	西暦	2025年 4月 ～ 2035年 3月 月数 （ 120 月）
所要額の算定方法	試験運営費（不正対策費、試験改善費等） 4,096,000,000円 奨学金給付財源 2,404,000,000円	

B		
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間（目的設定～実施）	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 （ 月）
所要額の算定方法		

C		
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間（目的設定～実施）	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 （ 月）
所要額の算定方法		

D		
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間（目的設定～実施）	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 （ 月）
所要額の算定方法		

E		
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間（目的設定～実施）	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 （ 月）
所要額の算定方法		

F		
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間（目的設定～実施）	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 （ 月）
所要額の算定方法		

②公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである。

公益目的事業比率の算定			
公益実施費用額（12欄より）	1	33,862,402,016 円	
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額（12, 21, 30欄の合計）	2	34,034,841,951 円	
公益目的事業比率（1欄÷2欄）	3	99.49%	

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額	4	197,179,044,612 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	5	0 円
	融資に係る費用額	6	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	7	0 円
	公益充実資金積立額	8	1,630,490,911 円
	公益充実資金取崩額	9	△ 134,013,295 円
	引当金の取崩額	10	△ 164,813,120,212 円
	財産の譲渡損等	11	0 円
公益実施費用額（4欄～11欄 合計額）	12	33,862,402,016 円	

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額	13	150,950,202 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	14	0 円
	融資に係る費用額	15	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	16	0 円
	特定費用準備資金積立額	17	0 円
	特定費用準備資金取崩額	18	0 円
	引当金の取崩額	19	0 円
	財産の譲渡損等	20	0 円
収益等実施費用額（13欄～20欄 合計額）	21	150,950,202 円	

管理運営費用額の計算			
管理費の額	22	21,489,733 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	23	0 円
	融資に係る費用額	24	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	25	0 円
	特定費用準備資金積立額	26	0 円
	特定費用準備資金取崩額	27	0 円
	引当金の取崩額	28	0 円
	財産の譲渡損等	29	0 円
収益等実施費用額（22欄～29欄 合計額）	30	21,489,733 円	

③使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである。

使途不特定財産額＝資産－(負債＋一般法人法第131条の基金)－(控除対象財産－控除対象財産の対応負債の額*)－予備財産額

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

1. 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成(下記、3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部			負債の部		
控除対象財産の額(C2)から転記)	1	281,142,555,901 円	控除対象財産に直接対応する負債の額	5	0 円
流動資産(控除対象財産以外)の額	2	14,347,661,217 円	流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	6	2,623,531,733 円
固定資産(控除対象財産以外)の額	3	4,534,326,402,150 円	固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	7	4,496,002,740,189 円
			引当金勘定の合計額 35欄	8	179,693,000,406 円
			その他負債(客資産に直接対応しない負債)の額	9	137,084,252,383 円
			10欄-5欄-6欄-7欄-8欄		
			負債の合計額 25欄	10	4,815,403,524,711 円
			純資産の部		
			一般法人法第131条の基金 26欄	11	0 円
			指定純資産の額 33欄	12	4,769,322,967 円
			一般純資産の額	13	9,643,771,590 円
資産計	4	4,829,816,619,268 円	負債の部及び純資産の部合計	14	4,829,816,619,268 円
			4欄(10欄+11+12+13欄と同額)		

2. 使途不特定財産額の保有上限額(＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した 費用の額に準ずる額	15 保有上限額	
R2.4.1～R3.3.31	10,560,801,801 円	☒ 基本(過去5年間の平均値)	20,966,486,044 円
R3.4.1～R4.3.31	18,081,514,196 円	☐ 当該事業年度の値	33,862,402,016 円
R4.4.1～R5.3.31	19,748,007,523 円	☐ 前事業年度の値	31,059,511,706 円
R5.4.1～R6.3.31	25,382,594,994 円	(当該事業年度または前事業年度を選択する場合理由を記載)	
R6.4.1～R7.3.31	31,059,511,706 円		

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	33,862,402,016 円			
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費（一般純資産及び指定純資産に係るもの）の額	16	197,179,044,612 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	20 164,813,120,212 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ⇒商品等譲渡に係る原価相当額	17	0 円	財産の譲渡損、評価損等の額	21 0 円
公益充実資金の積立額（上限あり） （A(5)-1 4表合計から転記）	18	1,630,490,911 円	公益充実資金の取崩額（A(5)-1 4表から転記）	22 134,013,295 円
計（16欄+17欄+18欄）	19	198,809,535,523 円	控除額計（20欄+21欄+22欄）	23 164,947,133,507 円

3. 使途不特定財産額の計算

資産 4欄	24	4,829,816,619,268 円	控除対象財産の額 1欄	27	281,142,555,901 円
負債 10欄	25	4,815,403,524,711 円	対応負債の額 39欄	28	258,208,466,178 円
一般法人法第131条の基金 11欄	26	0 円	予備財産額	29	0 円
			使途不特定財産額	30	0 円
			24欄-25欄-26欄-27欄-28欄-29欄(0以下の場合(は0))		

4. 控除対象財産に対応する負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかを選択し、○を記入して下さい。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

○

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法			公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 1欄	31	281,142,555,901 円	控除対象財産の額 1欄	31	281,142,555,901 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 5欄	32	0 円			
指定純資産の額 12欄	33	4,769,322,967 円	指定純資産の額 12欄	33	4,769,322,967 円
31欄-32欄-33欄	34	276,373,232,934 円	31欄-33欄	34	276,373,232,934 円
引当金勘定の合計額 8欄	35	179,693,000,406 円	引当金勘定の合計額 8欄	35	179,693,000,406 円
各資産に直接対応する負債の額 5欄+6欄+7欄	36	4,498,626,271,922 円			
その他負債の額 9欄(10欄-35欄-36欄と同額)	37	137,084,252,383 円	その他負債の額 10欄-35欄	37	4,635,710,524,305 円
一般純資産の額 13欄(4欄-10欄-11欄-12欄と同額)	38	9,643,771,590 円	一般純資産の額 13欄(4欄-10欄-11欄-12欄と同額)	38	9,643,771,590 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	258,208,466,178 円	対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	275,799,481,146 円

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額 15欄	40	20,966,486,044 円
使途不特定財産額 30欄	41	0 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

収 支 計 算 書（収 支 資 金 ベ ー ス）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	差 異 B－A
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	24,976,000	28,677,504	3,701,504
基本財産利息収入	8,096,000	11,752,585	3,656,585
基本財産賃貸料収入	16,880,000	16,924,919	44,919
②特定資産運用収入	1,299,072,000	1,361,848,826	62,776,826
特定資産利息収入	1,299,072,000	1,361,848,826	62,776,826
③事業収入	41,977,982,000	41,491,593,286	△ 486,388,714
補償加入金等収入	14,867,000	10,456,500	△ 4,410,500
受験料収入	6,835,000,000	6,023,823,500	△ 811,176,500
出版・広告収入	1,685,000	2,003,863	318,863
試験手数料収入	126,025,000	102,617,000	△ 23,408,000
機関保証事業収入	19,400,000,000	19,999,080,214	599,080,214
求償権回収金収入	7,500,121,000	8,085,151,974	585,030,974
保険取扱手数料収入	483,717,000	436,717,885	△ 46,999,115
保険料収入	7,616,567,000	6,831,742,350	△ 784,824,650
④寄付金収入	428,598,000	768,003,511	339,405,511
JEES奨学金寄付金収入	1,000,000	1,200,000	200,000
冠奨学金寄付金収入	427,598,000	766,781,216	339,183,216
機関保証事業寄付金収入	0	22,295	22,295
⑤雑収入	312,720,000	357,814,111	45,094,111
受取利息収入	276,229,000	276,643,330	414,330
雑収入	36,491,000	81,170,781	44,679,781
事業活動収入 計	44,043,348,000	44,007,937,238	△ 35,410,762
2. 事業活動支出			
①事業費支出	50,205,453,000	49,224,917,652	△ 980,535,348
役員報酬支出	42,862,000	42,786,783	△ 75,217
職員給与支出	431,291,000	410,684,715	△ 20,606,285
退職金支出	0	134,200	134,200
社会保険料等支出	82,714,000	81,992,325	△ 721,675
学生援助事業費支出	10,613,000	13,947,218	3,334,218
JEES奨学金事業費支出	126,495,000	113,721,567	△ 12,773,433
冠奨学金事業費支出	559,716,000	510,809,075	△ 48,906,925
留学生住宅総合補償事業費支出	14,320,000	10,928,441	△ 3,391,559
試験事業費支出	6,579,900,000	4,810,455,518	△ 1,769,444,482
日本語教育普及奨学金事業費支出	134,216,000	122,557,630	△ 11,658,370
機関保証制度運営経費支出	1,044,472,000	1,067,220,600	22,748,600
機関保証事業費支出	31,200,000,000	33,023,174,152	1,823,174,152
保証料返戻支出	2,200,000,000	2,049,147,612	△ 150,852,388
学生教育研究災害傷害保険事業費支出	152,616,000	126,641,262	△ 25,974,738
保険料支出	7,616,567,000	6,831,742,350	△ 784,824,650
土地貸付事業費支出	9,671,000	8,974,204	△ 696,796
②管理費支出	15,503,000	22,006,864	6,503,864
役員報酬支出	1,021,000	644,309	△ 376,691
職員給与支出	166,000	233,730	67,730
退職金支出	0	805,200	805,200
社会保険料等支出	372,000	301,759	△ 70,241
事務経費支出	13,685,000	19,760,812	6,075,812
賃借料支出	52,000	52,285	285
租税公課支出	207,000	208,769	1,769
事業活動支出 計	50,220,956,000	49,246,924,516	△ 974,031,484
事業活動収支差額	△ 6,177,608,000	△ 5,238,987,278	938,620,722

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	差 異 B-A
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①有価証券償還収入	4,150,000,000	4,450,000,000	300,000,000
有価証券償還収入	4,150,000,000	4,450,000,000	300,000,000
②固定資産収入	0	42,000	42,000
その他固定資産収入	0	42,000	42,000
投資活動収入 計	4,150,000,000	4,450,042,000	300,042,000
2. 投資活動支出			
①有価証券取得支出	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
有価証券取得支出	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
②固定資産取得支出	136,172,000	47,872,479	△ 88,299,521
備品等取得支出	136,172,000	44,274,159	△ 91,897,841
リース債務返済支出	0	3,598,320	3,598,320
投資活動支出 計	1,136,172,000	47,872,479	△ 1,088,299,521
投資活動収支差額	3,013,828,000	4,402,169,521	1,388,341,521
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①他勘定からの借入金収入	0	0	0
他勘定からの借入金収入	0	0	0
財務活動収入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①他勘定への貸付金支出	0	0	0
他勘定への貸付金支出	0	0	0
財務活動支出 計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 3,163,780,000	△ 836,817,757	2,326,962,243
前期繰越収支差額	23,281,876,000	20,899,564,885	△ 2,382,311,115
次期繰越収支差額	20,118,096,000	20,062,747,128	△ 55,348,872

(注)本年度決算より、新会計基準を適用したことにより資金範囲に変更が生じているため、
予算額は新会計基準により読み替えて表示している。

収支計算書（収支資金ベース・内訳表）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 学生支援	公2 留補償	公3 日本語	公4 機関保証	小計	収1 学研災	収2 土地貸付	小計			
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
①基本財産運用収入	11,216,791	0	0	0	11,216,791	0	17,190,053	17,190,053	270,660	0	28,677,504
基本財産利息収入	11,216,791	0	0	0	11,216,791	0	265,134	265,134	270,660	0	11,752,585
基本財産賃貸料収入	0	0	0	0	0	0	16,924,919	16,924,919	0	0	16,924,919
②特定資産運用収入	13,645,887	15,973	3,177,106	1,338,260,804	1,355,099,770	0	0	0	6,749,056	0	1,361,848,826
特定資産利息収入	13,645,887	15,973	3,177,106	1,338,260,804	1,355,099,770	0	0	0	6,749,056	0	1,361,848,826
③事業収入	0	28,117,205	6,128,444,363	28,084,232,188	34,240,793,756	7,250,799,530	0	7,250,799,530	0	0	41,491,593,286
補償加入金等収入	0	10,456,500	0	0	10,456,500	0	0	0	0	0	10,456,500
受験料収入	0	0	6,023,823,500	0	6,023,823,500	0	0	0	0	0	6,023,823,500
出版・広告収入	0	0	2,003,863	0	2,003,863	0	0	0	0	0	2,003,863
試験手数料収入	0	0	102,617,000	0	102,617,000	0	0	0	0	0	102,617,000
機関保証事業収入	0	0	0	19,999,080,214	19,999,080,214	0	0	0	0	0	19,999,080,214
求償権回収金収入	0	0	0	8,085,151,974	8,085,151,974	0	0	0	0	0	8,085,151,974
保険取扱手数料収入	0	920,705	0	0	920,705	435,797,180	0	435,797,180	0	0	436,717,885
保険料収入	0	16,740,000	0	0	16,740,000	6,815,002,350	0	6,815,002,350	0	0	6,831,742,350
④寄付金収入	767,981,216	0	0	22,295	768,003,511	0	0	0	0	0	768,003,511
JEES奨学金寄付金収入	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
冠奨学金寄付金収入	766,781,216	0	0	0	766,781,216	0	0	0	0	0	766,781,216
機関保証事業寄付金収入	0	0	0	22,295	22,295	0	0	0	0	0	22,295
⑤雑収入	564,296	343,403	20,378,221	321,488,676	342,774,596	3,853,602	1,068,264	4,921,866	10,117,649	0	357,814,111
受取利息収入	527,714	39,913	5,511,352	266,402,444	272,481,423	3,028,025	1,050,264	4,078,289	83,618	0	276,643,330
雑収入	36,582	303,490	14,866,869	55,086,232	70,293,173	825,577	18,000	843,577	10,034,031	0	81,170,781
⑥他事業からの繰入金収入	11,053,000	0	52,108,314	0	63,161,314	0	0	0	0	△ 63,161,314	0
⑦他会計からの繰入金収入	127,686,822	24,971,332	0	0	152,658,154	0	0	0	42,629,860	△ 195,288,014	0
事業活動収入 計	932,148,012	53,447,913	6,204,108,004	29,744,003,963	36,933,707,892	7,254,653,132	18,258,317	7,272,911,449	59,767,225	△ 258,449,328	44,007,937,238
2. 事業活動支出											
①事業費支出	706,220,867	51,106,328	5,172,719,998	36,285,339,185	42,215,386,378	7,000,362,786	9,168,488	7,009,531,274	0	0	49,224,917,652
役員報酬支出	370,717	118,629	24,063,820	17,604,883	42,158,049	596,113	32,621	628,734	0	0	42,786,783
職員給与支出	57,424,863	19,833,991	177,016,571	106,755,357	361,030,782	49,525,354	128,579	49,653,933	0	0	410,684,715
退職金支出	0	0	0	134,200	134,200	0	0	0	0	0	134,200
社会保険料等支出	9,947,427	3,485,267	38,626,459	21,302,381	73,361,534	8,597,707	33,084	8,630,791	0	0	81,992,325
学生援助事業費支出	13,947,218	0	0	0	13,947,218	0	0	0	0	0	13,947,218
JEES奨学金事業費支出	113,721,567	0	0	0	113,721,567	0	0	0	0	0	113,721,567
冠奨学金事業費支出	510,809,075	0	0	0	510,809,075	0	0	0	0	0	510,809,075
留学生住宅総合補償事業費支出	0	10,928,441	0	0	10,928,441	0	0	0	0	0	10,928,441
試験事業費支出	0	0	4,810,455,518	0	4,810,455,518	0	0	0	0	0	4,810,455,518
日本語教育普及奨学金事業費支出	0	0	122,557,630	0	122,557,630	0	0	0	0	0	122,557,630
機関保証制度運営経費支出	0	0	0	1,067,220,600	1,067,220,600	0	0	0	0	0	1,067,220,600
機関保証事業費支出	0	0	0	33,023,174,152	33,023,174,152	0	0	0	0	0	33,023,174,152
保証料返戻支出	0	0	0	2,049,147,612	2,049,147,612	0	0	0	0	0	2,049,147,612
学生教育研究災害傷害保険事業費支出	0	0	0	0	0	126,641,262	0	126,641,262	0	0	126,641,262
保険料支出	0	16,740,000	0	0	16,740,000	6,815,002,350	0	6,815,002,350	0	0	6,831,742,350
土地貸付事業費支出	0	0	0	0	0	0	8,974,204	8,974,204	0	0	8,974,204
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	22,006,864	0	22,006,864
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	644,309	0	644,309
職員給与支出	0	0	0	0	0	0	0	0	233,730	0	233,730
退職金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	805,200	0	805,200
社会保険料等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	301,759	0	301,759
事務経費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	19,760,812	0	19,760,812
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	52,285	0	52,285
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	208,769	0	208,769
③他事業への繰入金支出	11,053,000	0	52,108,314	0	63,161,314	0	0	0	0	△ 63,161,314	0
④他会計への繰入金支出	2,467,988	1,809,568	13,199,908	5,586,834	23,064,298	167,347,443	4,876,273	172,223,716	0	△ 195,288,014	0
事業活動支出 計	719,741,855	52,915,896	5,238,028,220	36,290,926,019	42,301,611,990	7,167,710,229	14,044,761	7,181,754,990	22,006,864	△ 258,449,328	49,246,924,516
事業活動収支差額	212,406,157	532,017	966,079,784	△ 6,546,922,056	△ 5,367,904,098	86,942,903	4,213,556	91,156,459	37,760,361	0	△ 5,238,987,278

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 学生支援	公2 留補償	公3 日本語	公4 機関保証	小計	収1 学研災	収2 土地貸付	小計			
Ⅱ 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
①有価証券償還収入	300,000,000	0	0	4,150,000,000	4,450,000,000	0	0	0	0	0	4,450,000,000
有価証券償還収入	300,000,000	0	0	4,150,000,000	4,450,000,000	0	0	0	0	0	4,450,000,000
②固定資産収入	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000	0	0	42,000
その他固定資産収入	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000	0	0	42,000
投資活動収入 計	300,000,000	0	0	4,150,000,000	4,450,000,000	0	42,000	42,000	0	0	4,450,042,000
2. 投資活動支出					0						
①有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②固定資産取得支出	191,400	0	19,022,273	18,151,650	37,365,323	4,918,952	0	4,918,952	5,588,204	0	47,872,479
備品等取得支出	0	0	18,813,713	15,200,130	34,013,843	4,711,712	0	4,711,712	5,548,604	0	44,274,159
リース債務返済支出	191,400	0	208,560	2,951,520	3,351,480	207,240	0	207,240	39,600	0	3,598,320
投資活動支出 計	191,400	0	19,022,273	18,151,650	37,365,323	4,918,952	0	4,918,952	5,588,204	0	47,872,479
投資活動収支差額	299,808,600	0	△ 19,022,273	4,131,848,350	4,412,634,677	△ 4,918,952	42,000	△ 4,876,952	△ 5,588,204	0	4,402,169,521
Ⅲ 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
①他勘定からの借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他勘定からの借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
①他勘定への貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他勘定への貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	512,214,757	532,017	947,057,511	△ 2,415,073,708	△ 955,269,421	82,023,951	4,255,556	86,279,507	32,172,157	0	△ 836,817,757
前期繰越収支差額	4,933,306,945	11,248,116	2,167,518,811	11,862,182,254	18,974,256,126	903,019,987	632,503,933	1,535,523,920	389,784,839	0	20,899,564,885
次期繰越収支差額	5,445,521,702	11,780,133	3,114,576,322	9,447,108,548	18,018,986,705	985,043,938	636,759,489	1,621,803,427	421,956,996	0	20,062,747,128

注:

資金の範囲については、現金預金・未収金・立替金・前払金・前払費用・仮払金・未払金・前受加入金・預り金・仮受金・短期リース債務・賞与引当金・未払法人税等・未払消費税等を含める。

独立監査人の監査報告書

令和8年5月29日

公益財団法人日本国際教育支援協会
理事会 御中

大山公認会計士事務所
東京都港区
公認会計士

大山卓良 

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本国際教育支援協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（活動計算書）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のな

い財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

令和 8 年 6 月 2 日

公益財団法人 日本国際教育支援協会

理事長 藤 江 陽 子 殿

監 事

東 信 彦 

監 事

神 津 信 一 

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人からの監査報告書を受けて、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以下余白